

指導行政のポイント

学力調査結果は“意外”か

菱村 幸彦

4月22日、文部科学省は全国学力調査（教育課程実施状況調査）の結果を公表した。

“学力崩壊”はなかった

今回の調査結果について、マスコミは「意外にも好成績をおさめた」と報じた。が、この結果は意外なのか。「意外」というからには、学力低下が著しいという認識が前提となっていると思うが、この認識は正しいのか。

周知のように、平成10年ごろから、『分数ができない大学生』（西村和雄・京大教授編）に代表されるように、大学の教官から、最近の大学生は「分数計算ができない」「まともな日本語が書けない」「簡単な英文が読めない」といった不満が出され、その原因が小・中・高校の「ゆとり教育」にあると批判された。

それを受けた形で、マスメディアは、文科省のゆとり教育批判と公立学校の学力低下論を繰り返し報じた。それも「学力崩壊」とか「学力危機」といったセンセーショナルな言葉を使って、あたかも日本中の小・中学校の学力が崩壊しているかのようなイメージをつくり出した。

加えて、昨年、公表された一連の国際学力調査の結果が、わが国の学力崩壊を証明したかのように報道した。しかし、本当に国際学力調査の結果は悪かったのか。

2003年にOECDが行った国際学力調査（PISA）の日本の成績は、数学的リテラシーが参加40カ国中6位、科学的リテラシーが2位、問題解決能力が4位で、いずれも最上位の第1グループに属している。読解力リテラシーのみが14位だったが、それだってOECDの平均値である。

また、2003年にIEAが行った数学・理科学力調査（TIMSS 2003）の日本の成績は、数学が小学校3

位・中学校5位、理科が小学校3位・中学校6位で、これも参加国（小学校25カ国、中学校46カ国）のなかでは上位に位置している。

学力低下論が復元のバネ

わが国では、これらの結果について、もっぱら悲観的な評価が行われたけれど、国際的には、日本の成績は、相変わらず上位にあると評価されている。

例えば、PISA調査の責任者であるアンドレア・シュライヒャー氏は、来日して行った講演会で、日本の数学リテラシー、科学リテラシー、問題解決能力は「非常に良い成績」と評価し、「日本がトップクラスであることは誇りにしていい」と述べている。

このことからわかるように、マスメディアが騒いだような「学力崩壊」という状況は、もともとなかったとみるのが正しいのではないか。「学力崩壊」は、マスコミがつくり出したイメージに過ぎない。

もちろん、長期的にわが国の学力が低下傾向にあることは否定しない。こうした傾向は、なんとしても早期にくい止める必要がある。とりわけ国語力の充実が急がれる。

幸いにも、学力低下論がバネとなって、ここ数年、国も地方も学力向上政策に本格的に取り組んでいる。いま、ほとんどの都道府県・指定都市は学力調査を行い、その結果を踏まえて、独自の学力向上政策を推進している。

また、各学校はそれを受けて、学力向上のための様々な工夫をこらしている。その成果が、今回の調査結果に現れたものといえよう。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習リテラシー情報研究センター 理事長）

...本紙は、購読料不要です。配信の中止・FAX番号変更等をご連絡くださる場合は、抹消・登録に必要な【あて先/新旧のFAX番号】を必ずご明記ください。
...なお、本紙はEメール配信も行っております。
http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu 参照。

●新刊案内●

好評発売中！

教育開発研究所刊

新年度の経営課題を多角的に徹底分析！ 菱村幸彦【監修】B5判280頁・定価2625円

教職研修'05 情報版

《座談会》義務教育費国庫負担制度のゆくえと義務教育改革
《学校の危機管理》新潟県中越地震の教訓 他・資料解釈など

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）